

Q 産業用電力需要に影響を及ぼす今後の国内生産の見通しは？

浜淵 純大

【国内回帰も含めた将来の生産動向に着目】

昨年秋以降の円安の定着等により、海外生産の国内回帰が注目されている。産業用電力需要に影響を及ぼす国内生産の将来動向に関し、この国内回帰の影響も含めて検討する必要がある。また、将来の生産動向についての業種別・地域別見通しに関する情報は、必ずしも多くない。

そこで、当所では生産動向を見通すためのアンケート調査を、2015年2～3月に実施した。本調査は、国内で生産活動を行っている化学、鉄鋼、一般機械、電気機械、輸送機械産業に属する15,000社を対象とし、回収数は1,788票（回収率11.9%）であった。

【国内回帰を検討する企業は少数】

海外でも生産している企業（433社）のうち、海外生産分について「国内回帰を検討」と回答した企業は、5.8%に留まった。国内回帰を検討する企業でも、国内回帰の程度は1～2割との回答が中心であり、国内回帰を通じた国内生産増は限定的となる可能性が高い。

【業種別には「電気機械」で増産規模が大きい】

「今後」を3年程度とし、国内での生産の増減を尋ねた。34%が「増産する」と回答し、「現状維持」は59%、「減産する」は7%に留まった。「減産」との回答はサンプルが少なかったため、以下では、「現状維持」あるいは「増産する」と回答した企業に絞って分析する。

「現在」と「今後」の生産増の程度を、売上高ベースで業種別に確認した。その結果、全業種平均で3.7%の増加、「電気機械」で最大の6.6%増となった。「電気機械」のうち、特に電子部品等に関連する企業で増産となった。

【地域別の増産規模には、地域間での生産比率の変更も影響】

地域別に生産増の程度を確認した。増加額が最も大きい地域は、規模の大きい企業が集積する「関東」で550億円、増加率が最も高い地域は「北陸」の7.6%であった（図）。全国ベースでは増産と回答した企業でも、地域間の生産比率を変更させている。これにより、増加率の低い地域の中には、当該地域に限ると結果的に減産となった企業もあった。

【新規設備導入を検討する企業は多く、中期的な生産増も】

短期的には、設備稼働率の上昇で増産できることから、「今後」3年からそれ以上にわ

たつて、企業が生産増を見越しているのかどうかを把握するために、設備投資の有無についても回答を求めた。

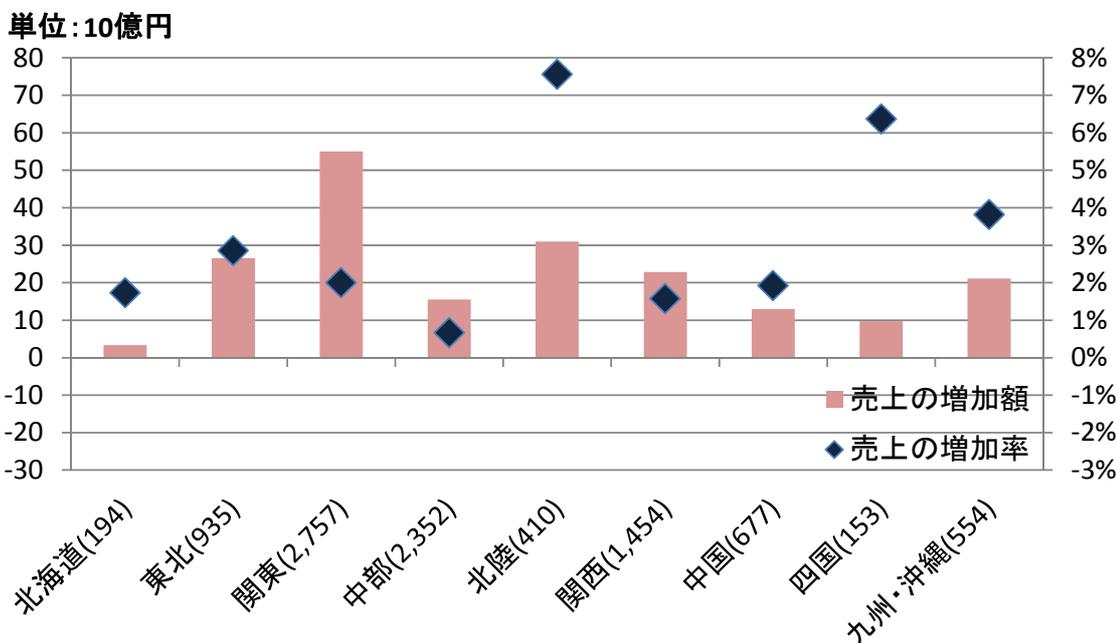
「今後」の国内での設備投資の内容を尋ねたところ、「設備投資を検討してない」との回答は2割弱にとどまった。一方、「新規設備の導入」と回答した企業は6割弱に達した。日本政策投資銀行の「全国設備投資計画調査（6月調査）」や日本銀行の「全国企業短期経済観測調査（9月調査）」における2015年度の設備投資計画は、前年の伸びを上回る、あるいは上方修正されている。本調査では、これら他機関調査よりも長い3年程度先までの見通しを尋ねており、中期的にも生産増を見越す企業が多い可能性があることが確認された。また、企業規模別には、大企業ほど「新規設備の導入」の回答比率が高く、電力需要の増加に寄与する可能性もある。

将来の全国的な生産動向について、回答企業が比較的に明るい見通しを持っていることを確認した。しかし、地域別には地域間の生産比率の変更などの影響が生じるため、その先行きには今後も注視が必要である。

氏名 浜潟 純大 / はまがた・すみお

略歴 電力中央研究所 社会経済研究所 事業制度・経済分析領域 主任研究員

2007年入所。専門はマクロ経済分析、生産性分析。



(注)横軸のカッコ内の数値は、回答企業の当該地域における売上高の合計である。

図 地域別に見た「今後（3年程度）」の売上高増加の見通し